

統計ニュース

No.414

データ利活用推進県
わかやま



令和2年度「統計の日」標語

統計調査 一人一人の協力ありがとう

令和3年
(2021)
5月号

和歌山県の推計人口（令和3年4月1日現在）

総数 908,655人（男427,456人、女481,199人）

世帯数 395,298世帯

発行 和歌山県企画部調査統計課

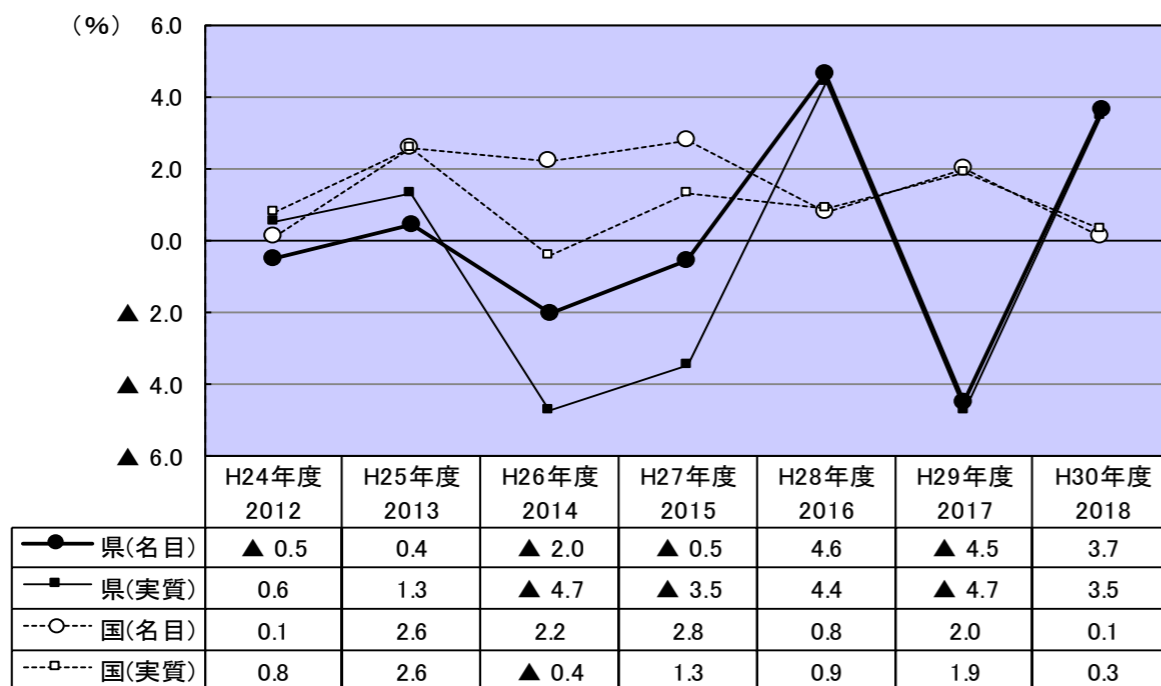
和歌山市小松原通1-1 TEL 073-441-2385(直通) FAX 073-441-2386

平成30年度 和歌山県県民経済計算から見た、本県と全国の状況について

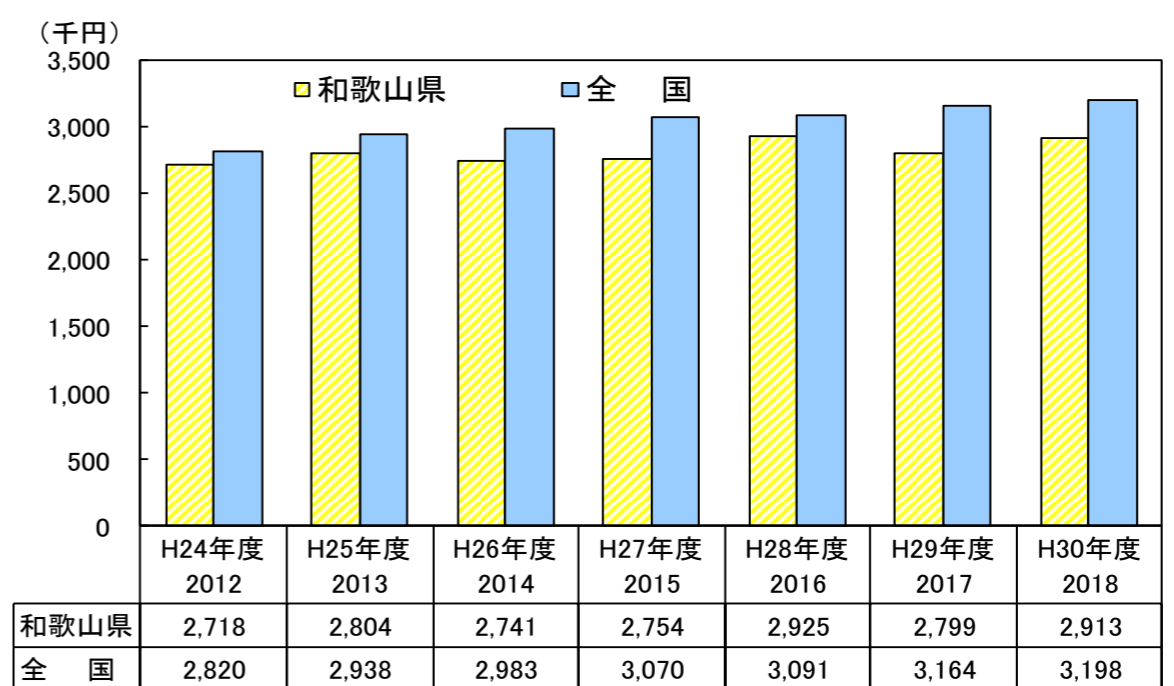
【和歌山県の総生産や成長率及び全国における位置など】

県内総生産（名目） 3兆6,044億円（全国シェア約0.7%）
 実質経済成長率 +3.5%（名目成長率 +3.7%）
 一人当たり県民所得 2,913千円（全国3,198千円）

< 和歌山県と国の経済成長率の推移 >



< 一人当たり県民(国民)所得 >



出典：平成30年度 和歌山県県民経済計算年報、内閣府「平成30年度国民経済計算年報」

< 和歌山県と全国の概況 >

○和歌山県経済の概況

平成30年度の和歌山県の経済動向は、秋の台風被害に代表される相次ぐ自然災害の影響などもあり、個人消費はやや弱い動きとなりましたが、投資や企業活動では概ね安定した状態が続き、雇用環境においても改善が続く状況となりました。しかし、米中貿易摩擦の強まりから来る影響が、年明け辺りから徐々に見られ始めたこともあり、翌年度に向けては、不透明感が強まりを見せ始めた状態でした。

各産業別の特徴を見ていくと、第一次産業の総生産額は、農業の産出額が減少したことなどから全体として昨年度を下回りました。続いて、第二次産業では、製造業において経営の効率化や生産活動の高まり、在庫の増加などによって総生産額が増加し、また、建設業においても、公共工事を中心に産出額が増加したことなどから総生産額も増加する形となり、産業全体の総生産額も前年度を上回りました。その一方で、第三次産業では、自然災害の発生によって保険金の支払いが増えたことから金融・保険業の総生産額が減少するなど、産業全体の総生産額も減少する形となりました。これらの状況などから、平成30年度の県内総生産は前年度よりも増加する結果となりました。

○日本経済の概況

平成30年度の日本経済は、米中貿易摩擦の激化によって国際情勢が不安定化した中においても底堅い動きを見せ、個人消費は、酷暑や自然災害などから夏場に停滞したものの、概ね堅調な動きを維持する形となり、投資面についても、生産性向上を目的とした効率化・省力化投資需要の高まりなどを受けて、製造業やサービス業を中心とした設備投資が堅調となる状況でした。また、労働市場においても人手不足が継続する中、失業率の低下や女性の労働参加が進んだことに加え、正社員の賃金や非正規社員の時給単価が上昇するなど、雇用環境や所得環境の改善は継続した状態となりました。但し、夏場に受けた自然災害による影響は大きく、また、米中貿易摩擦の強まりから輸出の減速などもあったことから、全体の総生産額はほぼ前年並みを維持するに留まった状況となりました。

○生産面

平成30年度の県内総生産（名目）は、製造業や建設業の総生産額が大きく増加したこともあり、前年度比+3.7%となりました。

生産面の内訳から各産業の状況を見ていくと、第一次産業は、みかんの販売単価の低下やももの出荷量の減少などにより、農業の産出額自体が減少したことで、全体の総生産額が減少する形となりました。

続いて、第二次産業ですが、製造業や建設業における総生産額の大幅な増加によって、県内総生産も増加する形となりました（図1）。主要産業である鉄鋼業では、経営の効率化に伴う付加価値額の増加が見られたほか、その他の主要業種でも生産活動の高まりによる総生産額の増加が見られるなど、製造業の総生産額は大きく増加する形となりました。また、建設業においても、建設工事や土木工事といった公共工事の増加などもあって、昨年度よりも総生産額が増加する形となりました。

最後に、第三次産業については、台風を始めとする自然災害に伴う保険金の支払額が大きく増加したことにより、金融・保険業の総生産額が大幅に減少したことで、産業全体の付加価値額が前年度より落ち込む状況となりました。

○分配(所得)面

分配面については、財産所得が減少する中においても、県民雇用者報酬や企業所得の増加などにより、県民所得が増加する形となりました。

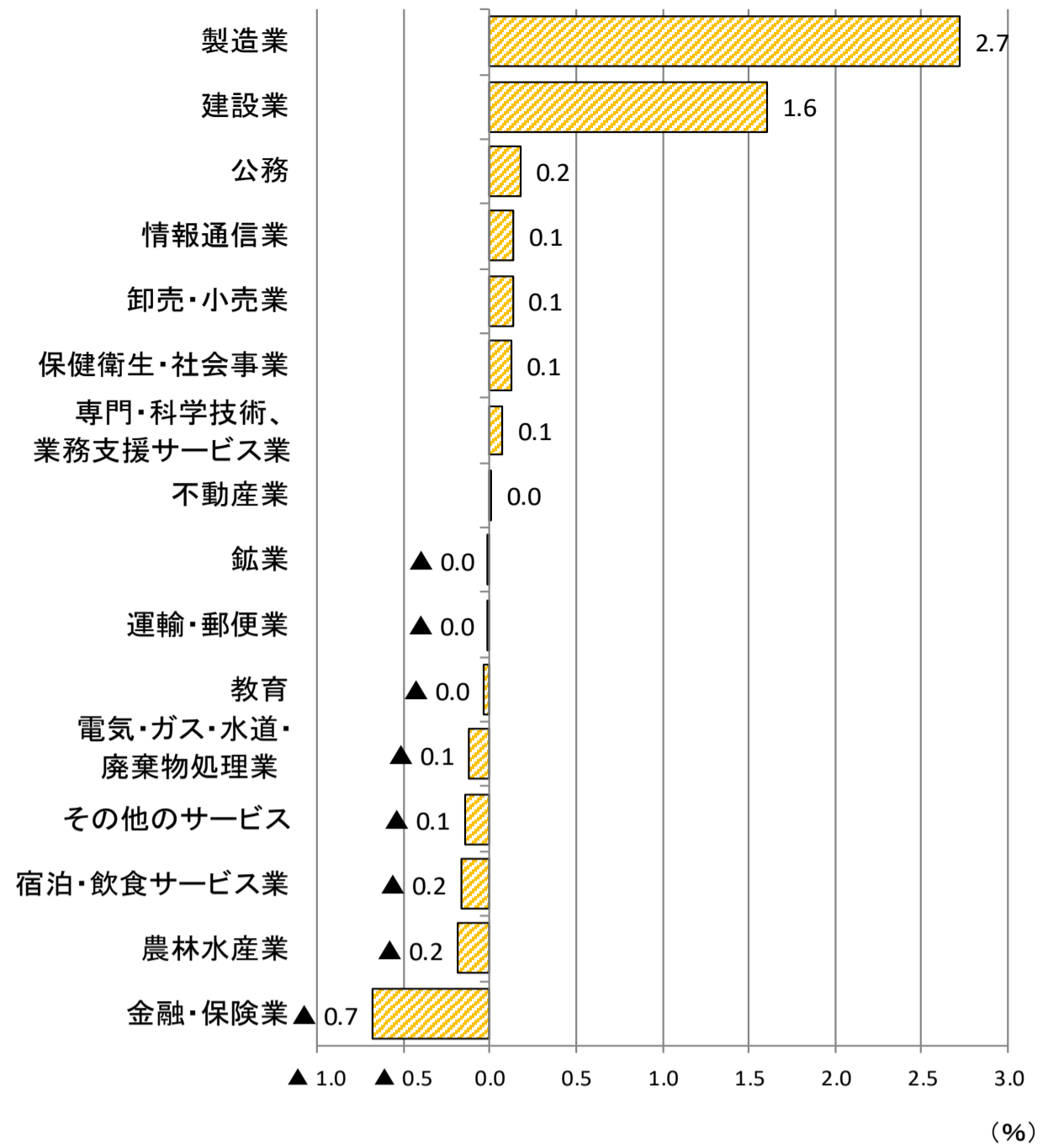
財産所得については、家計の受取配当金が減少したことなどから前年度比マイナスとなりましたが、県民雇用者報酬については、建設業などの一部の業種で賃金が上昇したことに加え、県内の総労働者数が増加したこともあり、全体として増加する形となりました。また、企業所得においても、民間非金融法人の営業余剰が増加したことなどから、全体として増加する形となりました。これらの結果、県民所得は前年度を上回る結果となりました。

○支出面

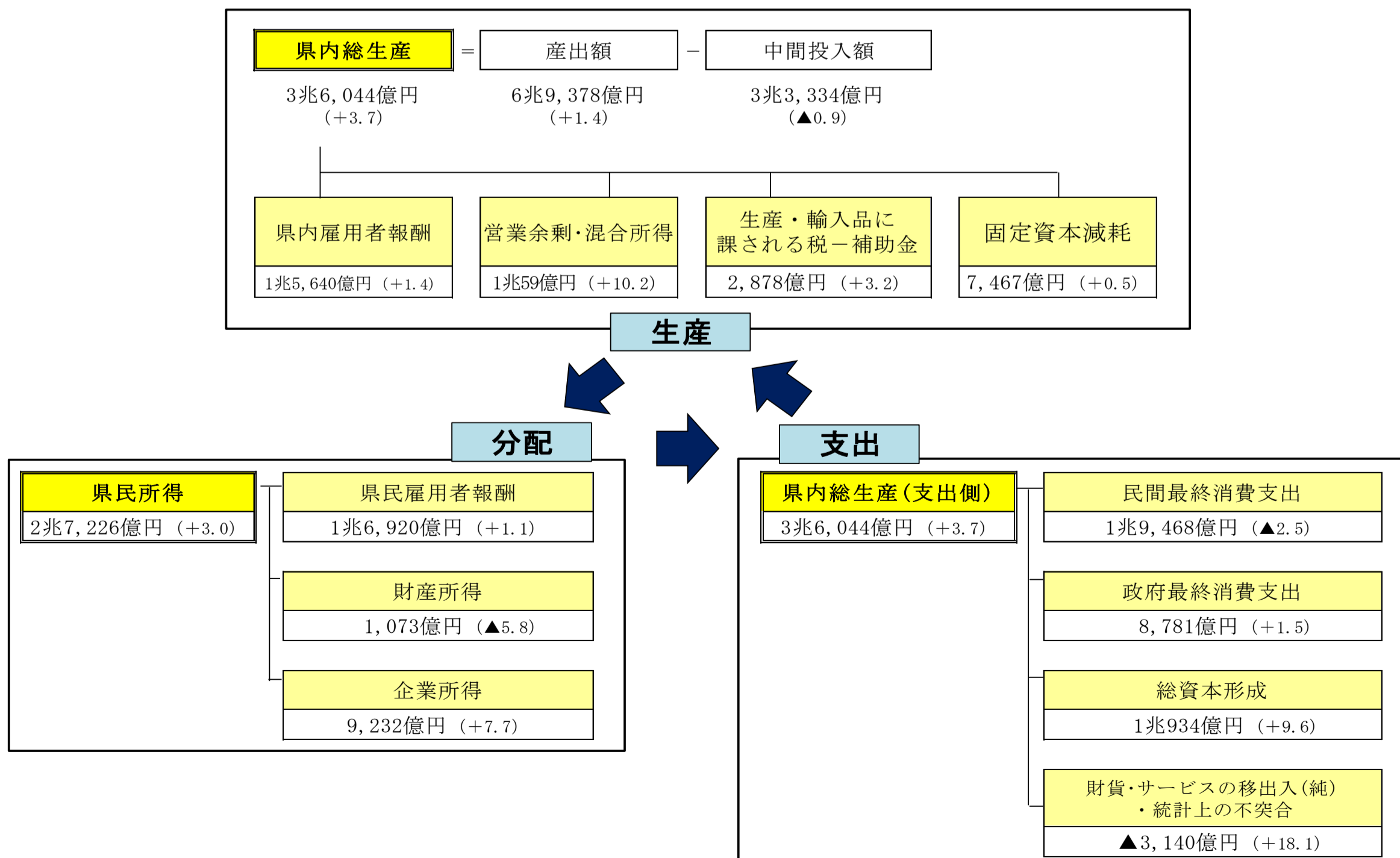
支出面については、消費活動の弱さなどから民間最終消費支出が減少しましたが、それ以外の政府最終消費支出、総資本形成及び財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合が増加したことにより、県内総生産全体では増加となりました。

支出面の内訳を見ていくと、消費面では、人口減少や少子高齢化などの影響に加え、節約志向の強まりや天候不順も合わさる形で全体的に弱い動きとなりました。一方、投資面においては、民間企業の設備投資で活発な動きが見られたほか、公共投資でも大型の工事案件が見られるなど、前年度を上回る格好となりました。また、その他の項目については、財貨・サービスの移出入(純)は原材料高などの影響が大きく、移入超過となりましたが、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合の全体額は大きく増加する結果となりました。

図1 県内総生産の産業別増加寄与度



○平成30年度における和歌山県経済の循環図



(注1) ()内は前年度比 (%) です。

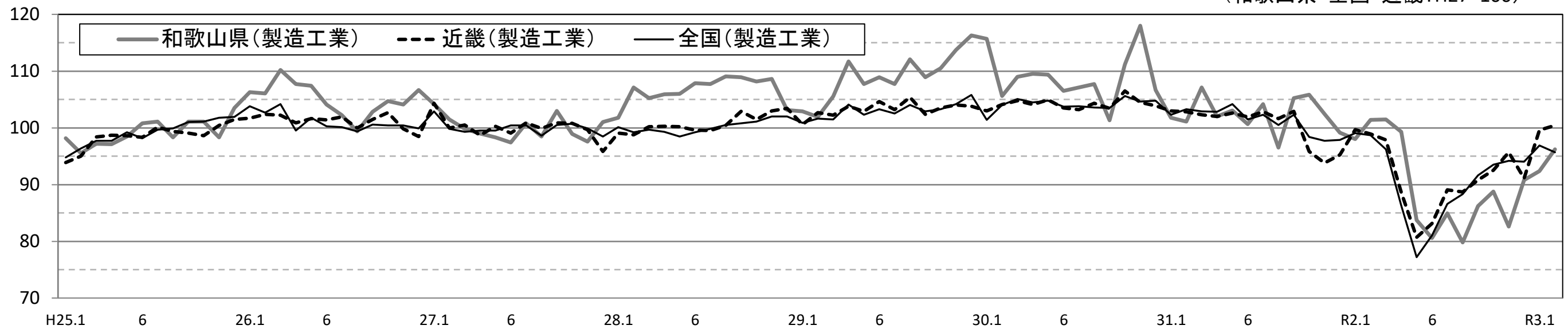
(注2) 単位未満を四捨五入するため、総額と内訳の合計は一致しないことがあります。

指標の動向

1 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数(季節調整済指数)＜全国・近畿との比較＞

(和歌山県・全国・近畿:H27=100)



(出典：＜和歌山県＞和歌山県鉱工業生産指数、＜近畿＞近畿経済産業局、＜全国＞経済産業省)

年.月	和歌山県製造工業							全国製造工業	近畿製造工業
	鉄鋼	金属製品	機械	化学	石油・石炭	プラスチック製品			
	平成27(2015)年=100 (原指数)							(原指数)	
平成29(2017)	109.2	107.1	105.4	120.1	102.8	100.7	110.7	103.1	103.3
30(2018)	109.2	109.5	113.8	117.9	101.2	98.1	109.8	104.2	104.2
令和元(2019)	102.7	110.3	94.3	100.8	100.5	95.4	102.2	101.1	100.1
2(2020)	p 89.7	81.2	85.7	85.0	p 97.6	76.5	108.4	90.7	91.5
	(季節調整済指数)							(季節調整済指数)	
2020. 9	p 86.2	60.3	77.7	88.8	p 94.3	91.8	111.2	91.6	90.8
10	p 88.8	71.9	72.2	85.9	p 94.2	65.8	112.0	93.5	92.5
11	p 82.6	63.6	75.3	80.4	p 96.4	42.6	110.7	94.2	95.7
12	p 90.8	76.1	80.3	95.1	p 98.3	75.3	105.8	94.0	91.1
2021. 1	p 92.4	76.3	162.1	84.4	p 98.2	101.5	121.3	96.9	99.6
2	p 96.2	82.5	158.0	88.3	p 94.6	97.8	122.5	95.7	100.4

注1) 「p」は速報値です。

注2) 全国の数値については、2020年分は年間補正後、2021年1月以降分は季節指数替え後となっています。

2 景気動向指数

年.月	景気動向指数		景気先行指数 CLI
	新指標CI	DI	
	2015=100		
26(2014)	103.9	54.8	99.8
27(2015)	100.0	54.2	98.8
28(2016)	106.3	56.5	99.8
29(2017)	106.5	54.2	100.8
30(2018)	105.5	42.9	101.1
令和元(2019)	102.9	53.0	101.1
2(2020)	79.2	37.5	98.3
2020. 8	75.7	71.4	97.5
9	74.1	42.9	98.0
10	75.3	57.1	98.5
11	73.0	28.6	99.1
12	78.3	57.1	99.6
2021. 1	77.7	57.1	100.0

注1) CI：各指標の前月比での変化率を1つの指標に合成したもの。景気の変動の相対的な大きさやテンポを示します。

DI：景気に敏感な経済指標を3ヶ月前と比較し、50%を基準に景気判断する方法。景気の方向性を示します。

CLI：地域の景気動向を的確・早期に把握するために作成されたOECD基準の景気先行指数です。(資料出所 関西学院大学産業研究所)

注2) 和歌山県景気動向指数(CI・DI)について、採用指数の見直し作業を行いましたので、R2.11月号の統計ニュースから掲載を再開しています。

新指標CI(見直し作業後)は平成18年1月から作成しております。

それ以前の数値をご利用になる方は、引き続き旧指標CI(見直し作業前)も作成しておりますので、調査統計課までお問合せください。

3 消費者物価指数、家計消費支出

年.月	消費者物価指数 総合		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合		企業向け サービス 価格指数	国内企業 物価指数	家計消費支出(月平均) (農林漁家世帯を含む)		
	和歌山市	全国	和歌山市	全国			和歌山市		全国
							二人以上の世帯	勤労者世帯	
	(2015年=100)				(2015年=100)		千円	千円	千円
平成24(2013)	96.8	96.6	97.0	96.9	96.4	99.2	258.5	278.5	319.2
26(2014)	99.5	99.2	99.6	99.5	98.9	102.4	265.0	319.2	318.8
27(2015)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	278.5	327.1	315.4
28(2016)	100.1	99.9	100.0	99.7	100.3	96.5	247.2	274.4	309.6
29(2017)	100.7	100.4	100.3	100.2	101.0	98.7	238.9	275.0	313.1
30(2018)	101.4	101.3	100.8	101.0	102.2	101.3	224.9	248.6	315.3
令和元(2019)	101.3	101.8	101.0	101.7	103.3	101.5	242.2	263.7	323.9
2(2020)	101.3	101.8	100.9	101.5	r 104.2	100.3	245.5	290.7	305.8
2020. 2	101.1	102.0	101.0	101.9	104.6	101.9	241.2	299.4	303.2
3	101.1	101.9	100.9	101.9	104.6	r 101.1	279.0	378.8	322.5
4	101.2	101.9	101.0	101.6	r 103.9	r 99.4	254.3	347.3	303.6
5	101.1	101.8	100.8	101.6	r 103.3	r 99.0	211.2	232.1	280.9
6	101.0	101.7	100.7	101.6	r 103.6	r 99.6	238.3	286.6	298.4
7	101.2	101.9	100.9	101.6	r 104.0	r 100.1	243.3	250.9	288.6
8	101.5	102.0	100.7	101.3	r 104.0	r 100.3	235.5	282.1	304.5
9	101.6	102.0	101.0	101.3	r 104.2	100.1	253.7	268.8	304.2
10	101.6	101.8	101.0	101.3	r 104.4	99.9	271.9	355.5	312.3
11	101.4	101.3	100.9	101.2	r 104.6	99.8	229.6	240.9	305.4
12	101.2	101.1	100.8	101.1	r 104.8	100.3	244.8	269.6	333.8
2021. 1	101.8	101.6	101.3	101.4	r 104.3	r 100.8	227.2	245.5	297.6
2	101.6	101.6	101.3	101.5	104.5	101.2	233.9	281.6	280.8

注1) 勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち、勤労者世帯」を指します。

注2) 「r」は訂正值です。

4 賃金, 労働時間

(常用雇用者30人以上の事業所, 調査産業計常用雇用者1人月平均)

年.月	現金給与総額				和歌山県			全国	
	和歌山県	全国	前年(同月)比		総実労働時間	うち 所定内	うち 所定外	総実労働時間	うち 所定内
			和歌山県	全国					
	千円	千円	%	%	時間	時間	時間	時間	時間
平成25(2013)	311.9	361.4	-0.8	-0.1	145.8	136.3	9.5	149.3	136.9
26(2014)	316.9	367.9	0.9	1.1	145.8	135.9	9.9	149.1	136.3
27(2015)	309.1	361.7	-1.1	0.1	149.8	136.9	12.9	148.7	135.8
28(2016)	310.0	365.8	0.4	1.1	148.7	135.2	13.5	148.5	135.8
29(2017)	301.6	368.0	-2.6	0.5	146.0	133.4	12.6	148.4	135.7
30(2018)	312.3	372.2	3.5	1.2	143.6	131.5	12.1	147.4	134.9
令和元(2019)	309.3	371.5	-0.9	-0.2	143.6	132.6	11.0	144.5	132.1
2(2020)	307.1	365.1	-0.6	-1.7	140.2	130.3	9.9	140.4	129.6
2020. 1	272.2	307.1	3.2	0.8	138.5	127.1	11.4	137.7	125.9
2	254.3	298.6	0.1	0.7	140.9	129.8	11.1	139.8	127.7
3	269.8	317.8	-1.7	-0.1	140.1	129.2	10.9	142.1	130.2
4	257.0	307.8	-2.2	-1.0	144.6	134.1	10.5	143.9	133.3
5	256.9	301.6	-0.1	-3.2	130.0	121.5	8.5	126.9	118.3
6	442.4	543.2	0.8	-2.8	136.8	127.7	9.1	141.3	132.0
7	341.4	419.4	-1.2	-1.4	143.4	133.8	9.6	145.8	135.5
8	258.6	302.2	-1.8	-1.5	138.8	129.4	9.4	133.7	123.8
9	253.6	300.8	-0.1	-1.4	141.2	132.0	9.2	140.6	129.9
10	257.0	302.7	0.4	-0.9	143.4	134.2	9.2	147.4	136.1
11	270.9	315.3	-0.7	-2.6	143.2	133.6	9.6	143.4	132.0
12	552.4	665.7	-2.4	-3.0	141.8	131.3	10.5	142.3	130.8
2021. 1	283.0	304.6	4.0	-0.7	138.8	128.6	10.2	135.1	124.1

注1) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

注2) 令和3年1月に30人以上規模の事業所の部分入替えを行ったため、公表値に断層が生じています。

5 労働力需給

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年.月	和歌山県						全国	
	求人倍率		求職者数		求人数		求人倍率	
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	新規	有効
	倍	倍	人	人	人	人	倍	倍
平成24(2012)	1.29	0.81	4,246	17,182	5,610	14,364	1.28	0.80
25(2013)	1.39	0.89	4,005	16,356	5,727	14,872	1.46	0.93
26(2014)	1.53	0.99	3,672	15,173	5,654	15,175	1.66	1.09
27(2015)	1.62	1.05	3,623	14,790	5,985	15,904	1.80	1.20
28(2016)	1.78	1.16	3,378	14,036	6,149	16,621	2.04	1.36
29(2017)	1.93	1.27	3,227	13,356	6,284	17,196	2.24	1.50
30(2018)	2.01	1.34	3,077	12,843	6,365	17,494	2.39	1.61
令和元(2019)	2.15	1.41	3,062	12,933	6,323	17,653	2.42	1.60
2020. 2	1.95	1.21	2,941	13,198	6,215	16,698	2.21	1.45
3	1.81	1.18	3,276	13,767	5,570	16,277	2.24	1.40
4	1.76	1.14	3,967	14,204	4,926	14,812	1.81	1.30
5	1.73	1.05	2,955	14,122	4,660	13,279	1.91	1.18
6	1.79	1.05	3,273	14,383	5,694	13,784	1.71	1.12
7	1.63	1.02	3,046	14,495	5,134	14,142	1.70	1.09
8	1.66	0.97	2,737	14,804	5,056	14,364	1.83	1.05
9	1.84	0.96	2,981	15,316	5,755	14,735	1.97	1.04
10	1.76	0.95	3,204	15,747	5,675	15,354	1.84	1.04
11	1.80	0.92	2,398	15,189	5,516	15,586	2.04	1.05
12	1.78	0.91	2,310	14,500	5,443	15,274	2.11	1.05
2021. 1	1.93	1.00	3,143	14,599	5,578	15,146	2.03	1.10
2	1.69	1.00	3,104	14,854	5,781	15,565	1.88	1.09

注) 各月の数値は、令和3年版の季節調整値に改訂済です。

6 県内主要経済指標

年.月	公共工事 請負金額 (注)	建築物着工床面積		新設着工住宅		百貨店・ スーパー販売額 (百貨店+ スーパー)	企業倒産	
		居住専用	非居住専用 (併用等を含む)	戸数	床面積		東京商工リサーチ和歌山支店調べ	負債総額
		千円	千㎡	千㎡	戸		千㎡	百万円
平成25(2013)	2,055	578	401	5,637	580	124,867	94	13,078
26(2014)	2,196	487	390	5,014	485	123,459	95	17,092
27(2015)	1,531	457	444	4,909	459	124,228	83	23,306
28(2016)	1,429	486	326	4,806	483	125,341	93	7,262
29(2017)	1,293	433	289	4,539	439	123,655	77	6,101
30(2018)	1,488	472	403	4,935	483	121,087	80	14,348
令和元(2019)	1,585	502	424	5,188	507	118,759	86	3,174
2(2020)	1,847	428	306	4,514	432	113,617	90	9,658
2020. 2	88	27	27	363	30	9,031	12	499
3	154	28	28	289	28	9,259	6	533
4	281	53	33	646	54	8,578	7	403
5	133	20	13	220	21	8,445	6	2,205
6	226	40	23	385	40	9,688	11	426
7	191	37	14	352	37	9,624	8	130
8	165	33	63	330	33	10,037	6	935
9	178	42	29	465	42	8,955	8	151
10	157	38	20	360	37	8,889	5	549
11	88	35	19	345	35	8,800	5	2,738
12	112	47	21	495	47	11,031	7	110
2021. 1	62	31	21	284	30	10,242	5	50
2	123	32	12	336	32	8,652	4	470

注) 西日本建設業保証(株)の前払金保証実績による請負金額です。